

第9回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事要旨

1. 日時：平成28年8月18日（木）14:00～16:00
2. 場所：中央合同庁舎8号館4階 427会議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
平澤座長、相澤委員、岡崎委員、大島委員
 - (2) 内閣府
榎谷沖縄振興局長、渡部審議官、水野総務課長、池上事業振興室長、水本企画官、山下専門官、茂木専門官
4. 議事要旨
 - 議事1 平成29年度概算要求に向けた議論について
 - 議事2 産学連携活動について
 - 議事3 その他

事務局より資料について説明がされた後、構成員から以下のような主な意見があった。

- 自立的な財政運営の議論にあたっては、まずは OIST の財政構造を整理すべき。整理にあたっては、獲得してきた資金の一部分しか実際の大学運営に充てられないため、獲得額だけに着目してはならない。そのような観点も踏まえながら、財政構造をしっかりと整理すべき。
- OIST は、基礎研究を強力に進めているので、その中から、産学連携につながる芽を出していき、どう産業界につなげていくか。
- OIST は大変ユニークな組織・機関であり、その実態に則して対策を考えるべき。
- 財政的に自立したとは、どの程度まで達成したらいえるのか。まずは外部資金の目標額を設定することが必要ではないか。また、目標達成には、どのような取組を行い、それらを誰がチェックするのか等、PDCA を機能させることが重要。
- 営利を目的とする企業とアカデミックリサーチに重きを置く大学の研究者では考え方が異なる。産学連携においては、その両者の溝を埋めることが重要。例えば、オール沖縄で、学外にコーディネーター組織を設け、マネジメントできるプロデューサーを配置するなどの取組もあるだろう。
- OIST は日本の大学にない強みがある。それらの強みを生かした OIST 流の外部資金の獲得ができないか。例えば、海外出身の教員が多数を占めているのだから、日本の企

業のみに着目せず、グローバルに、海外企業との連携や海外企業から寄付金を募る。他にも、最新の研究設備をいかし、それらを外部の研究者が使える取組を促進し、外部資金の獲得につなげるなど。

- 受託・共同研究は収入源の一つにすぎないため、科研費等の競争的資金や授業料等、他の資金も踏まえ目標を設定する必要がある。なお、授業料も立派な収入源であるから、授業料の値上げも自立に寄与することを考慮すべき。
- 病院を設置していない大学の収入源の構成は、例えば、運営交付金で 50%、授業料で 10%~20%、外部資金で 30%~40%である。いきなり 30%は難しいにしても、何%を外部資金とするかも合わせて検討すべき。
- OIST の資金構造と典型的なアクティビティのある国立大学を比べ、外部資金全体の目標を設定。その後、OIST の特性を踏まえつつ、外部資金の項目ごとに目標を定め、それを達成するための取組を検討していくと良いだろう。
- **Proof-of-Concept** は、特許になる前のアイデア段階でも対象にするなど、もっと多様な適用の仕方を検討してはどうか。研究室には、研究者が気付かないアイデアが埋もれていることがある。
- 外部資金の獲得・管理を専門に行うポストを設けてはどうか。
- 優秀な教員・学生を呼び込むためには、人材の流動性は大切。一方で、流動性の確保は、人材流失を招きやすいという側面もある。大学は文化を生み出すところでもあるため、流動性を確保しつつ、ある程度の人材は維持するといった、両立を図ることが重要。

以上